



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 福井 三佐子 TEL 047-303-4800
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	1,721	△11.2	△229	-	△227	-	△235	-
29年6月期第2四半期	1,938	△17.4	△207	-	△177	-	△142	-

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 △211百万円 (-%) 29年6月期第2四半期 △96百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	△10.22	-
29年6月期第2四半期	△6.89	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	5,454	3,539	64.9	153.46
29年6月期	5,804	3,751	64.6	162.63

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 3,539百万円 29年6月期 3,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年6月期	-	0.00	-	-	-
30年6月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	3.9	△400	-	△420	-	△430	-	△18.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日(平成30年2月14日)に公表いたしました「第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	23,066,900株	29年6月期	23,066,900株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	－株	29年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	23,066,900株	29年6月期2Q	20,756,900株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかながら景気回復基調で推移し、また世界経済においても同様に緩やかな景気回復を継続しました。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置(DNA自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子診断装置を開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野に対する販売を開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される、試薬(DNA抽出用の試薬)や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高1,721百万円(前年同期比11.2%減)、売上総利益619百万円(前年同期比7.4%減)となりました。エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子診断装置の販売や、自社販売については好調に推移しましたが、既存OEM先に対する販売が低調となったことから、全体としては前年同期比で減収減益となりました。

一方、費用面においては、研究開発費が299百万円(前年同期比3.1%増)と増加したものの、その他費用の削減に努め、販売費及び一般管理費は848百万円(前年同期比3.3%減)となりました。その結果、営業損失△229百万円(前年同期は営業損失△207百万円)、経常損失は△227百万円(前年同期は経常損失△177百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失△235百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△142百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

		前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
報告 セ グ メ ン ト	装置	1,074	55.4	959	55.8	△10.7	1,978	51.4
	試薬・消耗品	524	27.0	453	26.3	△13.5	1,099	28.6
	メンテナンス関連	122	6.3	127	7.4	3.9	295	7.7
	受託製造	217	11.3	181	10.5	△16.9	473	12.3
合計		1,938	100.0	1,721	100.0	△11.2	3,847	100.0

① 装置

当第2四半期連結累計期間は、売上高959百万円(前年同期比10.7%減)となりました。一方で、営業費用は902百万円(前年同期比12.2%減)となり、営業利益57百万円(前年同期比21.8%増)となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ(研究室)自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当第2四半期連結累計期間は、売上高641百万円(前年同期比8.3%減)となりました。一方で、営業費用は537百万円(前年同期比11.8%減)となり、営業利益103百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

売上高については、OEM先の営業状況や在庫状況により四半期毎に多少のバラツキがあります。当第2四半期連結累計期間は、自社販売は好調でしたがOEM先への販売が低調であったため、全体としては減収となりましたが、営業費用の低減効果により営業利益は増益となりました。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当第2四半期連結累計期間は、売上高318百万円(前年同期比15.0%減)となりました。一方で、営業費用は364百万円(前年同期比12.7%減)となり、営業損失△46百万円(前年同期は営業損失△43百万円)となりました。売上高については、エリテック社向け全自動遺伝子診断装置の販売は好調であったものの、その他OEM先への販売が不調であったため、全体としては減収減益となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。自社ブランド装置及びエリテック社向けには、当社のDNA抽出試薬及びプラスチック消耗品を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高453百万円(前年同期比13.5%減)となりました。営業費用は449百万円(前年同期比9.3%減)となり、営業利益3百万円(前年同期比87.7%減)となりました。

売上高については、OEM先の営業状況や在庫状況により四半期毎に多少のバラツキがあります。当第2四半期連結累計期間は、OEM先に対するプラスチック消耗品の販売が低調であったことから、前年同期比で減収減益となりましたが、OEM先との取引は長年にわたり安定した関係が続いておりますので、特段の懸念はないものと考えております。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高127百万円(前年同期比3.9%増)となりました。営業費用は98百万円(前年同期比6.8%増)となり、営業利益28百万円(前年同期比5.0%減)となりました。当該区分は、装置の累積販売台数に応じて売上高は伸長していく傾向にあり、当第2四半期連結累計期間においても順調な販売でありました。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高181百万円(前年同期比16.9%減)となりました。営業費用は155百万円(前年同期比19.3%減)となり、営業利益26百万円(前年同期比1.5%増)となりました。当区分は、当社の主要事業ではないものの、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

なお、前連結会計年度にありました「その他区分」については、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業区分でありましたが、これらについては、前連結会計年度において、一定の成果を上げ、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は平成28年7月6日、PSSキャピタル㈱は平成28年10月28日付けで清算したため、当連結会計年度において該当事項はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,454百万円となり、前連結会計年度末に比べて350百万円の減少となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が133百万円減少、たな卸資産が61百万円減少、未収還付消費税等や未収入金など其他流動資産が185百万円減少した一方、有形固定資産が34百万円増加いたしました。

負債合計は1,914百万円となり、前連結会計年度末に比べて138百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が53百万円減少、未払金など其他流動負債が14百万円減少、長期借入金が93百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が44百万円増加いたしました。

純資産合計は3,539百万円となり、前連結会計年度末に比べて211百万円の減少となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失の発生により利益剰余金が235百万円減少した一方、為替換算調整勘定が24百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し2,420百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純損失228百万円、仕入債務の減少54百万円などの資金の減少がありましたが、売上債権の減少133百万円、たな卸資産の減少37百万円、減価償却費27百万円、法人税等の還付額22百万円などの資金の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては67百万円の増加(前年同期は290百万円の減少)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては43百万円の減少(前年同期は167百万円の減少)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入れによる収入100百万円などの資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出149百万円などの資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては50百万円の減少(前年同期は91百万円の増加)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、下期とおり修正を実施しております。詳細につきましては、本日(平成30年2月14日)公表いたしました「第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成30年6月期通期連結業績予想 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	5,000	△100	△120	△130	△5円63銭
今回発表予想(B)	4,000	△400	△420	△430	△18円64銭
増減額(B-A)	△1,000	△300	△300	△300	—
増減率(%)	△20.0%	—%	—%	—%	—
(参考)前期実績 平成29年6月期	3,847	△440	△428	△555	△26円50銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,598	2,440,011
受取手形及び売掛金	821,828	688,387
商品及び製品	836,601	579,929
仕掛品	201,045	374,950
原材料及び貯蔵品	411,849	432,735
繰延税金資産	4,037	2,642
その他	318,658	132,884
貸倒引当金	△1,756	△1,456
流動資産合計	5,035,863	4,650,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	457,256	444,327
機械装置及び運搬具(純額)	14,106	16,934
工具、器具及び備品(純額)	14,003	50,936
土地	213,339	213,339
リース資産(純額)	1,013	902
建設仮勘定	9,569	17,031
有形固定資産合計	709,290	743,472
無形固定資産		
ソフトウェア	2,202	4,371
無形固定資産合計	2,202	4,371
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	2,773	1,742
その他	17,057	17,299
投資その他の資産合計	57,271	56,482
固定資産合計	768,763	804,325
資産合計	5,804,627	5,454,411
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,030	294,045
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	321,079	365,596
未払法人税等	22,548	14,793
賞与引当金	10,670	11,801
その他	183,492	168,880
流動負債合計	1,385,820	1,355,117
固定負債		
長期借入金	628,017	534,167
繰延税金負債	6,168	6,356
製品保証引当金	1,125	720
その他	32,160	18,111
固定負債合計	667,470	559,354
負債合計	2,053,291	1,914,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,401,899	3,401,899
資本剰余金	1,309,494	1,309,494
利益剰余金	△921,691	△1,157,337
株主資本合計	3,789,702	3,554,056
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△38,366	△14,118
その他の包括利益累計額合計	△38,366	△14,118
純資産合計	3,751,335	3,539,938
負債純資産合計	5,804,627	5,454,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,938,654	1,721,197
売上原価	1,268,964	1,101,313
売上総利益	669,690	619,883
販売費及び一般管理費	877,533	848,993
営業損失(△)	△207,842	△229,109
営業外収益		
業務受託料	—	6,050
物品売却益	—	2,750
受取利息	113	84
為替差益	16,164	—
助成金収入	13,416	180
未払配当金除斥益	3,105	1,149
その他	3,650	506
営業外収益合計	36,452	10,722
営業外費用		
支払利息	6,399	6,691
為替差損	—	1,935
その他	0	0
営業外費用合計	6,400	8,627
経常損失(△)	△177,791	△227,015
特別利益		
固定資産売却益	2,092	—
特別利益合計	2,092	—
特別損失		
固定資産売却損	777	—
固定資産除却損	110	1,852
特別損失合計	887	1,852
税金等調整前四半期純損失(△)	△176,586	△228,867
法人税、住民税及び事業税	4,040	4,122
法人税等調整額	△37,703	2,655
法人税等合計	△33,662	6,778
四半期純損失(△)	△142,923	△235,645
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△142,923	△235,645

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△142,923	△235,645
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	46,116	24,248
その他の包括利益合計	46,116	24,248
四半期包括利益	△96,807	△211,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,807	△211,397

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△176,586	△228,867
減価償却費	43,354	27,549
引当金の増減額(△は減少)	△1,634	426
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53,321	—
受取利息及び受取配当金	△113	△84
支払利息	6,399	6,691
固定資産売却損益(△は益)	△1,314	—
固定資産除却損	110	1,852
売上債権の増減額(△は増加)	126,036	133,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	△182,754	37,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,902	△54,045
その他	72,370	135,186
小計	△234,357	59,924
利息及び配当金の受取額	113	84
利息の支払額	△5,707	△5,754
法人税等の支払額	△55,616	△9,795
法人税等の還付額	5,536	22,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,031	67,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△158,586	△36,748
有形固定資産の売却による収入	1,940	—
無形固定資産の取得による支出	△10,137	△6,281
保険積立金の積立による支出	△505	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,288	△43,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	—
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△196,464	△149,333
リース債務の返済による支出	△702	△806
配当金の支払額	△145	△69
非支配株主への配当金の支払額	△41,116	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,572	△50,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,501	23,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△323,246	△3,586
現金及び現金同等物の期首残高	2,611,875	2,423,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,288,628	2,420,011

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,074,095	524,068	122,582	217,908	1,938,654
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,074,095	524,068	122,582	217,908	1,938,654
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	46,879	28,425	30,453	25,607	131,365

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	1,938,654	—	1,938,654
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	—	1,938,654	—	1,938,654
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△380	130,985	△338,828	△207,842

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャー
 ファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△338,828千円は、各報告セグメントに帰属しない全社
 費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行って
 おります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	959,488	453,276	127,331	181,101	1,721,197
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	959,488	453,276	127,331	181,101	1,721,197
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	57,079	3,508	28,938	26,001	115,527

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	1,721,197	—	1,721,197
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	—	1,721,197	—	1,721,197
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	—	115,527	△344,636	△229,109

- (注) 1. 「その他」の区分は、PSSキャピタル(株)とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおりましたが、既に事業としては一定の成果を上げたところで終了し、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は平成28年7月6日、PSSキャピタル(株)は平成28年10月28日付けで清算しているため、連結の範囲の対象から外しております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△344,636千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が発生しているなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当第2四半期連結会計期間末の手元資金（現金及び預金）残高は2,440百万円と財務基盤は安定しており、また、平成29年5月15日には株式会社日立ハイテクノロジーズと資本業務提携契約を締結し、資本増強のほか、販売提携や共同開発など事業拡大に向けて積極的な取組みも行っていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループでは、当該状況を解消ならびに早期黒字化に向けて今後3ヶ年の中期事業計画の方針として、①既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、②自社製品のラインアップの充実と販売強化、③試薬ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げ、売上拡大と利益確保を目指して参ります。